

株式会社ジェイコム多摩

平成 27 年度 放送番組審議会 議事録

平成 27 年度 株式会社ジェイコム多摩 放送番組審議会は、平成 28 年 2 月 23 日(火)に開催された。

<放送番組審議会委員> (五十音順)

ご出席

小町 邦彦 様

小松 清廣 様

坂村 英之 様

鈴木 昭一 様

平畑 文興 様

ご欠席

岡野 佳子 様

<事業者側出席者>

株式会社ジェイコム多摩

代表取締役社長

谷津 幸利

取締役管理部長

岡田 哲也

地域プロデューサー

齋藤 久未

株式会社ジュピターテレコム 関東メディアセンター

東京制作グループ長

日沖 英明

多摩事務所 制作チーム長

坂野 貴弘

業務推進グループ

鎌田 弘樹

審議に先立ち、委員の互選により、坂村委員を会長へ、小松委員を副会長へ選任した。
その後、次の議題について審議・報告を行った。

議 題

【審議事項】 1. 番組審議

2. 今後の放送番組審議会の運営

【報告事項】 1. 平成 27 年度経過報告

2. 平成 28 年度編成方針 (案)

【質疑応答・意見交換】（坂村会長による進行）

◆「デイリーニュース」について

委員 伝統行事の紹介は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、日本の良さを改めて認識し、かつ文化の継承にもつながるので、大変有意義であると感じた。今後も伝統行事のいわれや歴史を浮かび上がらせるなどして、地域密着の番組を目指して欲しい。

また、東京駅伝も取り上げられていたが、子供たちが全力で頑張っている姿は感動を呼ぶものであった。スポーツに限らず、子供たちの奮闘ぶりを紹介することは、子供たちのモチベーション・アップや視聴者層の拡大につながることから、今後も続けて欲しい。さらに、お菓子の学校の紹介も興味深かった。手仕事を学ぶことは文化を支えることに通じるので、引き続き特徴ある学校を紹介してもらいたい。

◆「東京生テレビ」について

委員 54 分の放送時間は長いと感じた。各テーマの魅力をもっとコンパクトにまとめて伝えて欲しい。

◆「東京都・立川市合同総合防災訓練 特番」について

委員 地域の映像記録者であるケーブルテレビには、本番組をアーカイブスにしておく役割があると思う。

◆番組全般について

委員 様々な地域イベントを紹介しており、評価できる。但し、全国向けの J:COM テレビで地域イベントを放送する場合は、最初に当該地域の具体的な場所や特徴を説明して欲しい。そうすれば、当該地域のシティセールスになると思う。

委員 昭島市で開催される地域スポーツを取り上げて欲しい。具体的には少年野球、少年サッカー、キックベースボール、バレーボール、スナックゴルフ、クリケットなど。これにより視聴者層が広がると考える。

◆外国人に向けての情報発信について

委員 2020 年の東京五輪をにらんで、多摩地区を外国人に PR して欲しい。

外国人観光客は、毎回、浅草や原宿等を見て回っているだけではない。例えば、長野県へ行ってライスケーキ（おもち）の原料となる稲の刈り取り、および静岡県へ行ってグリーンティの元になるお茶の摘み取りを体験する観光客もいる。これらと同様の体験は

多摩地区でもできるので、観光協会と組んで多摩の魅力発信に寄与してもらいたい。

委員 東京 23 区内の道路標識が外国人に分かり辛いということで直しているようだが、多摩地区ではどうなっているのだろうか。このようなことは、「デイリーニュース」で取材してみても良いのではないか

現在、立川市には 60 数カ国の外国人が 3,000 名以上住んでおり、市民の知らない内に国際化が進んでいる。2020 年の東京五輪に向けて、古き良き伝統を残しつつ、いかに国際化していくかが問われていると思う。今は表層的な爆買いが報道されがちだが、日本の本質的な文化に触れたいと思っている外国人もいるはずなので、そのような方々に向けて地域の魅力を発信してもらいたい。

委員 J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)は、外国人向けに作られているのか？

事業者 現状、外国人向けには作られていない。

グループ局の大田局エリアには中国や韓国の方々が多く住んでいるので外国人対応は課題であると認識しているが、両チャンネルでの施策は費用も含め、ハードルが高い。とは言え、YouTube などのネット動画で対応できないかと検討しているところである。

委員 大地震発生時など、緊急時に外国人へ情報発信できるチャンネルになれば良い宣伝になるだろう。

事業者 現在、外国人に外国語で街を案内するなどの活動を行っている NPO 法人やサークルが各地に増えている。彼らの活動を「デイリーニュース」で紹介した実績はあるが、地元メディアとしてさらに一歩進んだ取り組みをすることが課題であると認識している。

委員 外国人向け番組は、特番でトライしてみてもどうか。

委員 外国人を意識すると、ホテルでの視聴環境を整える必要があるだろう。

委員 地域の国際化に対してケーブルテレビが果たせる役割として、国際化の先進事例紹介があるのではないか。例えば、街の中にある各種標識や飲食店メニューの多言語案内など。先進事例の紹介は、国際化対応のキッカケ作りになると思う。

委員 数年前、福生のラーメン店で、米兵が英語のメニューを作ってあげたことで、

外国人客が増えたという事例がある。また、外国人に対して、ラーメンは音を立てて食べても良いという日本の習慣を伝えることも大事だろう。

事業者 外国人対応として、外国人リポーターによる体験レポートといった演出を今後検討したい。

◆平成 28 年度の編成方針について

委員 「デイリーニュース」を含めて地域密着の番組編成にするという方針を評価する。そもそもケーブルテレビの原点は何かと言うと、“地域密着”である。

多摩地区の 5 市からもう一度固め直すということに賛成。地域の小さなサークルがコミュニティを形成し、災害等の緊急時にそのコミュニティが機能すると考えているので、かつてのように小さなサークルの活動を紹介して欲しい。

また、各自治体は“シティセールス”、“シティプロモーション”という発信型の活動に力を入れているので、地域メディアとして上手く連携してもらいたい。

2020 年の東京五輪に向けては、パラリンピックを是非追いかけて欲しい。パラリンピックへの出場を目指す選手を紹介することで、子供たちのやる気スイッチが入るだろうし、ひいては共生型社会の実現につながっていくと思う。

委員 地域密着という方針における情報収集をどのように行うか考えるべきだ。スタッフに限りがあるだろうから、地域コミュニティとの連携が必要になると思う。

事業者 スタッフがどんどん地域の皆様の元へ足を運んで、ご意見を真摯に聞いて、それを実践していくという積み重ねが大切だと思っている。

委員 地域のキーマンに取材協力員となってもらい、情報収集することを考えてみてはどうか。

事業者 多摩 5 市はそれぞれ特色があるので、埋もれている話題を発掘していきたい。そのためにも、地域のキーマンを見つけることが大事だと思う。

事業者 地元に根ざした伝統のみならず、新しい文化、埋もれているもの、国際化に向けた取り組みなどを取材対象としていく考えである。そして、その取材を継続することで、地域の子供から大人、そしてお年寄りまで、多くの方々の意見を J:COM チャンネルから発信していきたい。

以上